

平成24事業年度

財 務 諸 表

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,462,991,435	
建物	17,365,099,672		
減価償却累計額	-7,248,824,909		10,116,274,763
構築物	486,111,505		
減価償却累計額	-328,951,440		157,160,065
機械装置	259,283,852		
減価償却累計額	-156,990,049		102,293,803
工具器具備品	10,645,701,965		
減価償却累計額	-6,849,983,944		3,795,718,021
図書			911,642,592
美術品・収蔵品			22,713,361
車両運搬具	34,272,245		
減価償却累計額	-15,628,854		18,643,391
建設仮勘定			577,500
有形固定資産合計			16,588,014,931
2 無形固定資産			
特許権		16,371,324	
特許権仮勘定		57,988,438	
電話加入権		371,700	
無形固定資産合計			74,731,462
3 投資その他の資産			
長期貸付金		50,000	
差入保証金		98,342,650	
投資その他の資産合計		98,392,650	
固定資産合計			16,761,139,043
II 流動資産			
現金及び預金		1,462,134,175	
未収金			
未収学生納付金収入	10,917,000		
未収財産貸付料収入	1,484,241		
その他未収金	147,083,322		159,484,563
たな卸資産		3,446,197	
前払費用		7,389,474	
短期貸付金		240,000	
その他		1,131,412	
流動資産合計			1,633,825,821
資産合計			18,394,964,864

(単位:円)

## 負債の部

## I 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,395,441,954	
資産見返補助金等	313,737,102	
資産見返寄附金	445,064,145	
資産見返物品受贈額	705,416,899	
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>577,500</u>	2,860,237,600

退職給付引当金 13,414,681

長期未払金 1,602,289,274固定負債合計 4,475,941,555

## II 流動負債

運営費交付金債務	163,901,375	
寄附金債務	252,887,704	
前受受託研究費等	78,696,072	
前受受託事業費等	636,621	
前受金	490,650	
預り金	205,776,412	
未払金	1,608,987,755	
未払費用	7,923,400	
未払消費税等	2,095,100	
賞与引当金	1,614,263	
仮受金	<u>91,626</u>	

流動負債合計 2,323,100,978負債合計 6,799,042,533

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金 16,017,648,381

資本金合計 16,017,648,381

## II 資本剰余金

資本剰余金 3,271,773,423

損益外減価償却累計額(－) -7,990,523,614

損益外減損損失累計額(－) -336,300

資本剰余金合計 -4,719,086,491

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 92,661,552

目的積立金 204,549,748

当期末処分利益 149,141

(うち当期総利益 149,141)

利益剰余金合計 297,360,441純資産合計 11,595,922,331負債純資産合計 18,394,964,864

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,695,832,098円であります。

注) 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は167,704,420円であります。

損益計算書  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		950,190,774	
研究経費		960,827,677	
教育研究支援経費		1,464,078,946	
受託研究費		514,370,762	
受託事業費		25,149,389	
役員人件費		62,044,183	
教員人件費			
常勤教員人件費	1,695,667,940		
非常勤教員人件費	10,652,026	1,706,319,966	
職員人件費			
常勤職員人件費	865,372,672		
非常勤職員人件費	387,577,465	1,252,950,137	6,935,931,834
一般管理費			490,626,364
財務費用			
支払利息		99,599,135	
為替差損		52,026	99,651,161
経常費用合計			7,526,209,359
経常収益			
運営費交付金収益			5,294,721,294
授業料収益			413,646,090
入学金収益			90,437,400
検定料収益			14,217,200
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	9,999,000		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	523,626,495	533,625,495	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	18,472,537		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	6,956,162	25,428,699	
施設費収益			24,000,000
補助金等収益			144,946,706
寄附金収益			120,644,017
財務収益			
受取利息	184,535	184,535	
雑益			
財産貸付料収益	118,548,785		
刊行物等売払収益	124,990		
科学研究費補助金等間接経費収益	101,882,262		
講習料収益	132,600		
著作権料・特許料収益	552,519		
手数料収益	116,380		
その他雑益	22,768,265	244,125,801	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	300,688,161		
資産見返補助金等戻入	101,302,532		
資産見返寄附金戻入	207,421,071		
資産見返物品受贈額戻入	2,131,589	611,543,353	
経常収益合計			7,517,520,590
経常利益			-8,688,769
臨時損失			
固定資産除却損		7,588,617	7,588,617
臨時利益			
固定資産除却見返負債戻入		7,490,167	7,490,167
当期純損失			
目的積立金取崩			-8,787,219
当期総利益			8,936,360
			149,141

キャッシュ・フロー計算書  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	-2,058,078,113
人件費支出	-3,094,825,027
その他の業務支出	-473,382,121
運営費交付金収入	5,454,386,001
授業料収入	333,671,190
入学料収入	75,491,400
検定料収入	14,217,200
受託研究等収入	456,531,746
受託事業等収入	26,710,537
補助金等収入	143,985,554
寄附金収入	122,194,925
その他収入	269,468,363
学生への貸付による支出	-857,000
学生への貸付金回収による収入	1,141,000
預り金の増加	15,727,895
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,286,383,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-480,152,070
定期預金の預入による支出	-850,000,000
定期預金の払出による収入	850,000,000
施設費による収入	24,000,000
小計	-456,152,070
利息及び配当金の受取額	184,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	-455,967,535
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-1,004,341,437
利息の支払額	-102,557,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,106,898,520
IV 資金に係る換算差額	-52,026
V 資金増加額	-276,534,531
VI 資金期首残高	1,738,668,706
VII 資金期末残高	1,462,134,175

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(単位:円)

現金及び預金勘定	1,462,134,175
	1,462,134,175

2. 重要な非資金取引

(単位:円)

(1) 寄附受による資産の取得	355,592,100
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	1,040,783,543

3. 科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			149,141
当期総利益	149,141		
II 利益処分量			
積立金		0	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	<u>149,141</u>	<u>149,141</u>	<u>149,141</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
1	損益計算書上の費用		
	業務費	6,935,931,834	
	一般管理費	490,626,364	
	財務費用	99,651,161	
	臨時損失	7,588,617	7,533,797,976
2	(控除)自己収入等		
	授業料収益	-413,646,090	
	入学料収益	-90,437,400	
	検定料収益	-14,217,200	
	受託研究等収益	-533,625,495	
	受託事業等収益	-25,428,699	
	寄附金収益	-120,644,017	
	財務収益	-184,535	
	雑益	-142,243,539	
	資産見返運営費交付金等戻入	-14,017,531	
	資産見返寄附金戻入	-207,421,071	
	臨時利益	-5,782,139	-1,567,647,716
	業務費用合計		5,966,150,260
II	損益外減価償却相当額		678,671,941
III	損益外減損損失累計額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		2,199
VI	引当外賞与増加見積額		-5,161,457
VII	引当外退職給付増加見積額		-14,997,643
VIII	機会費用		
	政府出資の機会費用		61,593,282
IX	国立大学法人等業務実施コスト		6,686,258,582

注) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。



I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8	～	47	年
構 築 物	10	～	50	年
工具器具備品	4	～	15	年
車両運搬具	4	～	6	年

受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	1,462,134,175	1,462,134,175	0
(2) 長期未払金(注1)	(2,564,574,355)	(2,695,640,779)	131,066,424
(3) 未払金(注2)	(646,702,674)	(646,702,674)	0

(※) 負債で計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 1年以内に支払予定のリース債務を含んでおります。

(注2) リース債務を除いております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金(リース債務を含む)

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払金(1年以内に支払予定のリース債務を除く)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### Ⅲ. 賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舎を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,675,463,470	△66,765,940	1,608,697,530	1,608,697,530

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から損益外減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は、減価償却による減であります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
83,561,010	67,209,860 (うち、損益外減価償却相当額 56,317,624円、減価償却相当額 10,892,236円)	—

### Ⅳ. 資産除去債務関係

#### 1. 資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

#### 2. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

以上

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 長期借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	7
16-2 運営費交付金収益	7
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	7
17-2 補助金等の明細	7
18. 役員及び教職員の給与の明細	8
19. 開示すべきセグメント情報	8
20. 寄附金の明細	9
21. 受託研究の明細	9
22. 共同研究の明細	9
23. 受託事業等の明細	9
24. 科学研究費補助金の明細	10
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却の明細	11
25-2 現金及び預金の明細	11
25-3 長期未払金の明細	11
25-4 未払金の明細	11

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,434,439,560	37,333,932	285,453	16,471,488,039	6,936,202,998	554,349,862	—	—	9,535,285,041	
	構築物	411,831,565	—	180,564	411,651,001	315,586,473	14,823,647	—	—	96,064,528	
	工具器具備品	952,525,663	13,328,740	—	965,854,403	738,734,143	109,498,432	—	—	227,120,260	
	計	17,798,796,788	50,662,672	466,017	17,848,993,443	7,990,523,614	678,671,941	—	—	9,858,469,829	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	872,993,321	22,380,212	1,761,900	893,611,633	312,621,911	62,129,679	—	—	580,989,722	
	構築物	28,188,015	46,272,489	—	74,460,504	13,364,967	4,994,810	—	—	61,095,537	
	機械装置	259,283,852	—	—	259,283,852	156,990,049	38,912,212	—	—	102,293,803	
	工具器具備品	9,420,462,331	1,560,355,058	1,300,969,827	9,679,847,562	6,111,249,801	1,270,252,118	—	—	3,568,597,761	※注
	車両運搬具	33,277,895	994,350	—	34,272,245	15,628,854	4,331,815	—	—	18,643,391	
	図書	897,051,579	14,669,611	78,598	911,642,592	—	—	—	—	911,642,592	
計	11,511,256,993	1,644,671,720	1,302,810,325	11,853,118,388	6,609,855,582	1,380,620,634	—	—	5,243,262,806		
非償却資産	土地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	1,462,991,435	
	美術品・收藏品	22,712,980	381	—	22,713,361	—	—	—	—	22,713,361	
	建設仮勘定	29,510,250	11,573,100	40,505,850	577,500	—	—	—	—	577,500	
	計	1,515,214,665	11,573,481	40,505,850	1,486,282,296	—	—	—	—	1,486,282,296	
有形固定資産 合計	土地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	1,462,991,435	
	建物	17,307,432,881	59,714,144	2,047,353	17,365,099,672	7,248,824,909	616,479,541	—	—	10,116,274,763	
	構築物	440,019,580	46,272,489	180,564	486,111,505	328,951,440	19,818,457	—	—	157,160,065	
	機械装置	259,283,852	—	—	259,283,852	156,990,049	38,912,212	—	—	102,293,803	
	工具器具備品	10,372,987,994	1,573,683,798	1,300,969,827	10,645,701,965	6,849,983,944	1,379,750,550	—	—	3,795,718,021	
	図書	897,051,579	14,669,611	78,598	911,642,592	—	—	—	—	911,642,592	
	美術品・收藏品	22,712,980	381	—	22,713,361	—	—	—	—	22,713,361	
	車両運搬具	33,277,895	994,350	—	34,272,245	15,628,854	4,331,815	—	—	18,643,391	
	建設仮勘定	29,510,250	11,573,100	40,505,850	577,500	—	—	—	—	577,500	
	計	30,825,268,446	1,706,907,873	1,343,782,192	31,188,394,127	14,600,379,196	2,059,292,575	—	—	16,588,014,931	
無形固定資産	特許権	23,839,194	4,128,498	—	27,967,692	11,596,368	3,337,689	—	—	16,371,324	
	特許権仮勘定	57,754,206	18,955,472	18,721,240	57,988,438	—	—	—	—	57,988,438	
	ソフトウェア	58,685,025	—	—	58,685,025	58,685,025	244,125	—	—	—	
	電話加入権	708,000	—	—	708,000	—	—	336,300	—	—	371,700
	計	140,986,425	23,083,970	18,721,240	145,349,155	70,281,393	3,581,814	336,300	—	74,731,462	
その他の資産	差入保証金	112,420,800	—	—	112,420,800	14,078,150	5,681,284	—	—	98,342,650	
	計	112,420,800	—	—	112,420,800	14,078,150	5,681,284	—	—	98,342,650	

※注 当期増加額及び減少額のうち主なものはリース資産に係るものであり、附属明細書25-1に記載しております。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	2,127,257	32,431,140	—	33,391,001	—	1,167,396	
液体窒素	464,064	16,365,580	—	16,364,861	—	464,783	
液体ヘリウム	2,376,990	189,000	—	1,242,990	—	1,323,000	
ヘリウムガス	993,300	2,603,356	—	3,105,638	—	491,018	
計	5,961,611	51,589,076	—	54,104,490	—	3,446,197	

3. 無償使用国有財産等の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

7. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
学生貸付金	—	50,000	—	—	—	50,000	
合 計	—	50,000	—	—	—	50,000	

#### 8. 長期借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

#### 9. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

#### 10-1 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	—	1,614,263	—	—	1,614,263	
合 計	—	1,614,263	—	—	1,614,263	

#### 10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

#### 10-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	23,944,225	1,452,105	11,981,649	13,414,681	
退職一時金に係る債務	23,944,225	1,452,105	11,981,649	13,414,681	通常の給与体系と異なる者
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	23,944,225	1,452,105	11,981,649	13,414,681	



11. 資産除去債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	16,017,648,381	—	—	16,017,648,381	
	計	16,017,648,381	—	—	16,017,648,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,094,301,853	—	—	1,094,301,853	
	運営費交付金	196,350	—	—	196,350	
	授業料	1,933,754	—	—	1,933,754	
	補助金等	1,605,474,400	—	—	1,605,474,400	
	寄附金等	—	—	—	—	
	目的積立金	757,017,762	50,662,672	—	807,680,434	
	無償譲与	23,420,980	—	—	23,420,980	
	損益外除売却 差額相当額	-260,768,331	—	466,017	-261,234,348	特定償却資産の除却
	計	3,221,576,768	50,662,672	466,017	3,271,773,423	
	損益外減価償却 累計額	7,312,838,741	678,671,941	987,068	7,990,523,614	※注
	損益外減損損失 累計額	336,300	—	—	336,300	
	損益外利息費用 累計額	—	—	—	—	
差 引 計	-4,091,598,273	-628,009,269	-521,051	-4,719,086,491		

※注 特定償却資産の減価償却による増及び除却による減

14-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	—	—	—	—	
教育研究目的積立 金	244,710,151	19,438,629	59,599,032	204,549,748	※注
前中期目標期間繰 越積立金	92,661,552	—	—	92,661,552	
計	337,371,703	19,438,629	59,599,032	297,211,300	

※注 平成23事業年度における剰余金の繰越承認に伴う、前期繰越利益からの振替 19,438,629円  
当期執行による取り崩し 59,599,032円

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金		計
	JAISTギャラリー一設 置事業	教育研究環境整備 事業	
建物	27,472,332	9,861,600	37,333,932
工具器具備品	13,328,740	—	13,328,740
小 計	40,801,072	9,861,600	50,662,672
教育研究支援経費			
消耗品費	—	3,254,480	3,254,480
備品費	—	4,620,520	4,620,520
修繕費	231,000	824,040	1,055,040
委託料	6,320	—	6,320
小 計	237,320	8,699,040	8,936,360
合 計	41,038,392	18,560,640	59,599,032

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
	消耗品費	91,098,558	
	備品費	5,877,311	
	雑誌費	3,548,264	
	印刷製本費	15,373,936	
	水道光熱費	104,657,874	
	旅費交通費	141,540,083	
	通信運搬費	1,856,583	
	賃借料	87,247,484	
	保守費	21,434,551	
	修繕費	26,858,018	
	損害保険料	257,850	
	広告宣伝費	1,103,340	
	諸会費	5,941,303	
	会議費	385,865	
	報酬・委託・手数料	103,406,717	
	奨学費	160,801,000	
	減価償却費	175,112,635	
	貸倒損失	1,294,850	
	雑費	1,969,368	
	その他	425,184	950,190,774
研究経費			
	消耗品費	112,193,667	
	備品費	43,676,828	
	雑誌費	4,508,074	
	印刷製本費	8,559,404	
	水道光熱費	99,850,346	
	旅費交通費	171,702,950	
	通信運搬費	6,808,654	
	賃借料	4,399,984	
	保守費	75,420,871	
	修繕費	44,528,093	
	損害保険料	71,770	
	広告宣伝費	2,687,729	
	諸会費	15,008,911	
	会議費	12,189,596	
	報酬・委託・手数料	84,624,391	
	減価償却費	269,191,415	
	雑費	4,790,894	
	その他	614,100	960,827,677
教育研究支援経費			
	消耗品費	81,990,825	
	備品費	19,115,994	
	雑誌費	65,834,116	
	印刷製本費	6,570,681	
	図書費	78,598	
	水道光熱費	40,498,586	
	旅費交通費	26,906,909	
	通信運搬費	9,457,029	
	賃借料	2,710,295	
	保守費	43,310,968	
	修繕費	20,213,317	
	損害保険料	107,590	
	広告宣伝費	401,650	
	諸会費	1,161,128	
	会議費	160,400	
	報酬・委託・手数料	40,166,597	
	減価償却費	1,104,604,213	
	雑費	727,050	
	その他	63,000	1,464,078,946
受託研究費			514,370,762
受託事業費			25,149,389
役員人件費			
	報酬	42,879,273	
	賞与	13,769,526	
	法定福利費	5,395,384	62,044,183

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,045,885,009		
賞与	352,502,156		
賞与引当金繰入額	1,614,263		
退職給付費用	117,972,763		
法定福利費	177,693,749	1,695,667,940	
非常勤教員人件費			
給料	10,621,000		
法定福利費	31,026	10,652,026	1,706,319,966
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	577,728,118		
賞与	164,286,478		
退職給付費用	25,430,630		
法定福利費	97,927,446	865,372,672	
非常勤職員人件費			
給料	359,922,066		
賞与	3,684,757		
退職給付費用	489,990		
法定福利費	23,480,652	387,577,465	1,252,950,137
一般管理費			
消耗品費		18,669,827	
備品費		678,030	
雑誌費		5,320,252	
印刷製本費		19,547,135	
水道光熱費		45,217,903	
旅費交通費		31,091,597	
通信運搬費		8,083,798	
賃借料		10,165,676	
車両燃料費		6,737,524	
保守費		101,822,503	
修繕費		43,738,557	
損害保険料		4,371,360	
広告宣伝費		7,778,274	
諸会費		2,855,921	
会議費		124,000	
報酬・委託・手数料		118,419,264	
租税公課		16,518,125	
減価償却費		42,784,753	
雑費		5,899,912	
その他		801,953	490,626,364

## 16-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	8,400,000	—	—	—	—	—	8,400,000
平成23年度	118,008,641	—	118,008,641	—	—	118,008,641	0
平成24年度	—	5,454,386,000	5,176,625,392	122,259,233	—	5,298,884,625	155,501,375
合計	126,408,641	5,454,386,000	5,294,634,033	122,259,233	—	5,416,893,266	163,901,375

※注 損益計算書上の運営費交付金収益との差額(87,261円)は、前年度より繰り越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振り替えたことによるものである。

## 16-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	23年度交付分	24年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,894,890,198	4,894,890,198
業務達成基準	—	259,968,569	259,968,569
費用進行基準	118,008,641	21,766,625	139,775,266
合計	118,008,641	5,176,625,392	5,294,634,033

※注 損益計算書上の運営費交付金収益との差額(87,261円)は、前年度より繰り越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振り替えたことによるものである。

## 17-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	24,000,000	—	—	24,000,000	
計	24,000,000	—	—	24,000,000	

## 17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究者海外派遣基金助成金(組織的な若手研究者等海外派遣プログラム)	(1,645,185)	—	—	—	—	(1,645,185)	※注
研究者海外派遣基金助成金(組織的な若手研究者等海外派遣プログラム)	8,606,022	—	—	—	—	8,606,022	
大学改革推進等補助金(情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業)	19,690,000	—	756,000	—	—	18,934,000	
大学改革推進等補助金(大学間連携共同教育推進事業・地域連携)	371,510	—	—	—	—	371,510	
大学改革推進等補助金(大学間連携共同教育推進事業・分野連携)①	14,130,000	—	—	—	—	14,130,000	
大学改革推進等補助金(大学間連携共同教育推進事業・分野連携)②	5,655,000	—	—	—	—	5,655,000	
科学技術人材育成費補助金(イノベーション創出若手研究人材養成)	68,942,044	—	—	—	—	68,942,044	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	15,971,000	—	—	—	—	15,971,000	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金(頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム)	4,691,945	—	—	—	—	4,691,945	
大学・地域連携プロジェクト支援事業費補助金	4,000,000	—	—	—	—	4,000,000	
BIネットワーク構築支援事業	2,000,000	—	—	—	—	2,000,000	
合計	(1,645,185)	—	—	—	—	(1,645,185)	
	144,057,521	—	756,000	—	—	143,301,521	

※注 ( )書きは、23年度交付額のうち24年度への繰越額で外数です。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(53,090,175) 53,090,175	4	(0) 0	0
	非常勤	3,558,624	3	0	0
	計	(53,090,175) 56,648,799	7	(0) 0	0
教職員	常 勤	(2,013,901,448) 2,142,016,024	323	(139,775,266) 141,951,288	17
	非常勤	374,227,823	271	489,990	5
	計	(2,013,901,448) 2,516,243,847	594	(139,775,266) 142,441,278	22
合 計	常 勤	(2,066,991,623) 2,195,106,199	327	(139,775,266) 141,951,288	17
	非常勤	377,786,447	274	489,990	5
	計	(2,066,991,623) 2,572,892,646	601	(139,775,266) 142,441,278	22

- 注) 1. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。  
 教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学特別招聘教授給与規則に拠っております。
2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数、退職給付は年間支給員数で算出しております。
3. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」(平成16年6月3日付16文科人第84号文部科学省大臣官房人事課長通知)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額は、( )に内数として記載しております。
4. 上記には、法定福利費(304,528,257円)、退職給付引当金(13,414,681円)は含めておりません。

19. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

## 20. 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
全学	477,787,025	234	現物寄附 134件 355,592,100円
合 計	477,787,025	234	

## 21. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	9,463,548	447,521,997	424,807,604	32,177,941
合 計	9,463,548	447,521,997	424,807,604	32,177,941

## 22. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	36,226,867	119,109,155	108,817,891	46,518,131
合 計	36,226,867	119,109,155	108,817,891	46,518,131

## 23. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
受託事業(ナノテクノロジー プラットフォーム)	0	15,972,537	15,972,537	0
技術サービス	434,783	9,658,000	9,456,162	636,621
合 計	434,783	25,630,537	25,428,699	636,621

※事業内容により区分しております。

24. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(円)	(件)	
基盤研究(S)	(34,500,000) 10,350,000	3	
基盤研究(A)	(19,907,148) 5,972,145	5	
基盤研究(B)	(75,225,460) 22,567,638	36	
基盤研究(C)	(40,874,259) 12,117,925	49	
挑戦的萌芽研究	(14,640,000) 4,392,000	16	
若手研究(A)	(3,600,000) 1,080,000	1	
若手研究(B)	(28,573,600) 8,572,080	25	
若手研究(研究活動 スタート支援)	(7,100,000) 2,130,000	6	
新学術領域研究	(60,358,460) 18,107,538	15	
特別研究員奨励費	(6,374,968) —	9	
産業技術研究助成事業費	(15,699,789) 4,709,936	3	
最先端・次世代プログラム	(39,610,000) 11,883,000	2	
厚生労働科研費	(500,000) —	1	
合 計	(346,963,684) 101,882,262	171	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また( )は直接経費相当で外数にて記載しております。

25. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要
					当期償却額			
建物								
JAIST HOUSE C棟	48,300,000	—	—	48,300,000	12,075,000	4,830,000	36,225,000	
工具器具備品								
情報環境システム①	795,277,800	—	795,277,800	—	—	—	—	
超並列処理研究用システム①	413,900,000	—	413,900,000	—	—	—	—	
常用ワークステーションシステム	8,968,100	—	8,968,100	—	—	—	—	
情報環境システム②	1,013,849,900	—	—	1,013,849,900	781,509,297	253,462,475	232,340,603	
情報環境システム③	571,614,650	—	—	571,614,650	297,715,962	142,903,662	273,898,688	
知識創造支援システム	421,242,700	—	—	421,242,700	189,559,215	84,248,540	231,683,485	
情報環境システム④	778,596,740	—	—	778,596,740	210,869,950	194,649,185	567,726,790	
超並列処理研究用システム②	—	430,000,000	—	430,000,000	8,958,333	8,958,333	421,041,667	
情報環境システム⑤	—	610,783,543	—	610,783,543	12,724,657	12,724,657	598,058,886	
電話交換機設備	57,844,000	—	—	57,844,000	12,002,630	9,602,104	45,841,370	
ワイヤ放電加工機	10,534,327	—	—	10,534,327	2,282,437	2,106,865	8,251,890	
計	4,120,128,217	1,040,783,543	1,218,145,900	3,942,765,860	1,527,697,481	713,485,821	2,415,068,379	

25-2 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	163,950
普通預金	1,411,538,536
当座預金	1,250,910
郵便振替貯金	49,180,779
計	1,462,134,175

25-3 長期未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
リース債務	
日本電子計算機株式会社	1,021,036,290
富士通リース株式会社	328,108,548
日立キャピタル株式会社	165,026,444
NTTファイナンス株式会社	81,718,286
轟産業株式会社	6,399,706
合 計	1,602,289,274

25-4 未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
未払金	
株式会社スズケンショウ	39,270,000
北陸電力株式会社	16,846,283
株式会社ビー・エム北陸	16,846,283
丸文通商株式会社	15,964,620
東芝電機サービス株式会社北陸支店金沢営業所	15,876,000
その他	538,559,973
小 計	643,363,159
リース債務	
日本電子計算機株式会社	762,923,429
富士通リース株式会社	101,891,452
日立キャピタル株式会社	84,696,808
NTTファイナンス株式会社	10,693,115
轟産業株式会社	2,080,277
小 計	962,285,081
合 計	1,605,648,240



平成24事業年度

決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

## 平成24年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,615	5,505	△ 110	(注1)
施設整備費補助金	—	—	—	
船舶建造費補助金	—	—	—	
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	
補助金等収入	176	146	△ 30	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	24	24	—	
自己収入	683	607	△ 76	
授業料、入学料及び検定料収入	540	451	△ 89	(注3)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	143	156	13	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	772	859	87	(注4)
引当金取崩	—	12	12	(注5)
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	55	60	5	
計	7,325	7,211	△ 114	
支出				
業務費	6,353	6,100	△ 253	
教育研究経費	6,353	6,100	△ 253	(注6)
診療経費	—	—	—	
施設整備費	24	24	—	
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	176	146	△ 30	(注7)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	772	774	2	
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	
計	7,325	7,044	△ 281	
収入-支出	—	167	167	

## ○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、給与改定臨時特例法の影響により153百万円の少額、平成24年度補正予算(第一号)復興関連事業の獲得により79百万円の多額、前年度から繰り越した退職手当の支出相当額が36百万円の少額となり、予算金額に比して決算額が110百万円の少額となっています。

(注2) 補助金等収入については、受入額が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が30百万円少額となっています。

(注3) 授業料、入学料及び検定料収入については、授業料収入が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が89百万円少額となっています。

(注4) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究費等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が87百万円多額となっています。

(注5) 引当金取崩については、予算段階では予定していなかった引当金の取崩を行ったため、予算金額に比して決算金額が12百万円多額となっています。

(注6) 教育研究経費については、一般管理費の削減等により、予算金額に比して決算金額が253百万円少額となっています。

(注7) 補助金等については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が30百万円少額となっています。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月6日

国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学

学 長 片 山 卓 也 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

池田裕之



指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

大村啓三



### <財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

### 財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<準用通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>  
当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する学長の責任  
学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任  
会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

準用通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見  
当監査法人の監査意見は次のとおりである。  
(1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。  
(2) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>  
当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告  
当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係  
国立大学法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続きに従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員（監事を除く、以下同じ）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、研究科、センター、機構及びその他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。


## 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 役員職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

平成25年6月11日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

監事

藤井 敏 副 

監事

吉田 淑 則 